

経済産業省資源エネルギー庁(国土交通省海事局連携)の平成28年度「輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金」に係る補助事業者として選定されました

公益社団法人日本船舶海洋工学会(会長原壽 研究代表者)は、共同申請者である株式会社三浦造船所(大分県佐伯市)、興亜産業株式会社(香川県丸亀市)及び本瓦造船株式会社(広島県福山市)の3社とともに、経済産業省 資源エネルギー庁(国土交通省海事局連携)が公募した平成28年度「輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金(海上輸送機器の実使用時燃費改善事業(標準的省エネルギー船舶開発調査))」に対して、内航船舶の大幅な省エネを実現することを目的とした「内航海運のための省エネルギー船型群の研究開発」をもって応募していたところ、平成28年7月28日付で当該事業の実施事業者として選定された旨、同庁より通知を受けました。

http://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer_result/1607/160728b/

本補助事業においては、内航船の2大船型かつ老齢船が多い499トン型と749トン型に着目し、各々の多数を占める船種として499トン型ではケミカル船を、また、749トン型では一般貨物船を対象に、1990年代の比較対象船から16%以上の省エネ効果を有する船型群をCFDによる船型最適化手法などを駆使して開発・提供するとともに、建造造船所において船主等のニーズを踏まえて船型のカスタマイズを可能とする「省エネ船型群」を研究開発するもので、事業期間は平成29年3月31日まで、予算額は約1.5億円です。

本補助事業の成果(省エネ船型群)は広く関係業界に公開されることとなっており、内航海運が掲げる2030年までに2013年比157万トンのCO2削減目標の達成に向け、その一助となることが期待されます。

連絡先
公益社団法人日本船舶海洋工学会
東京都港区芝大門 2-12-9 浜松町矢崎ホワイトビル 3 階
03-3438-2014 (代表)
担当 谷澤、山尾
080-3601-9121 080-3601-9115

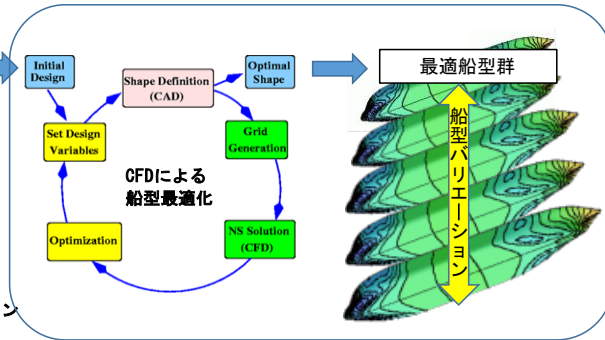
内航海運のための省エネ船型群の開発

1. 調査

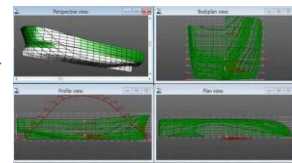


- 船種
- ・ 499GT タンカー
 - ・ 749GT 一般貨物船
- 調査項目
- ・ 使用実態
 - ・ 近年の船型・船速の傾向
- 設定
- ・ L, B, d, Cb等のバリエーション
 - ・ 設計船速

2. CFDによる省エネ船型群の探索



3. 船型検討



4. 水槽試験による性能確認



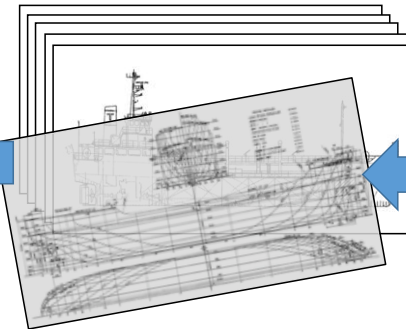
設計図書一式

- ・ 国内造船所への線図の無償供与
- ・ 派生船型の開発許諾
- ・ バリエーション範囲の性能保証



内航船の省エネ化促進

社会還元



成果

5. 基本設計

